

福島原発問題～農家の風評被害問題～

1、東日本大震災による被害

2011年3月11日、太平洋三陸沖を震源に大規模な地震が発生しました。日本の観測史上過去最大のマグニチュード9.0を記録し、この地震による災害を東日本大震災と呼ばれています。多くの死者・行方不明者、建物の崩壊など深刻な被害が出てしまいました。また、この震災で東京電力の福島第一原子力発電所で炉心溶融など一連の放射性物質が放出されるという事故が発生しました。放出量は63～77万テラベクレルと推定され、国際原子力事象評価尺度 (INES) の暫定評価は最も深刻なレベル7とされています。

2、原子力発電所の事故による農家の被害

原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が拡散しました。原発周辺の一定地域では農業や畜産ができなくなり、再開のめどは立っていません。

また福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県の農産物から暫定規制値を超えた放射性物質が検出されたことで、出荷制限や出荷自粛要請の措置が取られました。

食品衛生法に定められた放射性物質の規制値を下回っており、出荷停止や自粛対象ではない農畜産物に対しても、流通段階での取り扱いの停止、価格低下、買い控えなどの風評被害も起きています。

この原発事故により、東北の中でも福島県が地震や津波以外に打撃を受けたことで印象的です。放射能物質の流出で、浜通りの浪江町や双葉町を含む地域は次々に避難区域に指定され、その結果、仮設住宅での生活を余儀なくされる人が今でもたくさんいます。

3、風評被害に対する福島の農家の声

放射能汚染による被害を一番被ったと言われる福島の農家では、出荷の停止や風評被害による影響に対してどのような声を上げているのか調査しました。

風評被害に対しては、「福島の物は食べたくない。」「福島の野菜は放射能に汚染されているかもしれない。」特に日本人は、本音を言うことが少ないため、そういったことを直に農家の人々に言うケースはあまりありません。と同時に、日本はロコミも広がりやすいため、「福島のもものは避けた方がいい」という噂も、瞬く間に広がってゆきます。このような社会ネットワークを通じて広がった噂の結果、各農家は深刻な売上げ減少に悩まされています。福島県から出荷された農作物はすべて検査され、政府の放射能の基準値を下回っているにも関わらず、です。取捨選択は個人の自由であり、誰もそれを咎めることはできません。ですが、冷静になり、正しい情報を元に安全性ではなく、味や美味しさで、福島県産の農作物を購入する日が来ることを農家は願っています。

消費者と農家の関係については、もともと農業において消費者との関係はとても重要なことだが、今回の被害を通じてそれがいっそう強まったようです。風評被害により農産物が売れないことに対して多くの方は、自分のお客様との関係があることによって、売り上げの回復ができたということをインタビューで語っていました。生産者と消費者の絆は、単に人と人との絆であり、それが福島の農家の多くが今もなお福島で農業をする上での原動力になっているのかもしれない。

また新規就農者の方からすると、放射能汚染の影響で一方では農家の後継者不足の加速が深刻ですが、もう一方では農業が全国的に注目を浴びたり農家への国のサポートが強化されているため、福島で農業を始めてみたいという人が増えているようです。マイナスの農家の被害も、今後の国のサポート次第で第一次産業の再注目というプラスへと変換することも可能かもしれません。

4、消費者の声

消費者庁では「風評被害に関する消費者意識の実態調査」を震災後から現在(2015年12月現在)に渡り、計6回の調査を行ってきました。この調査結果を参考に消費者の意識の傾向を考察しました。

まず、食品と放射線の基礎的な知識や放射線の人体への影響の理解は徐々に上昇しつつあり、消費者庁も一定の理解を得られているとの見解を示しています。

しかし、福島食品を買うことに関してためらいがあると答える消費者は未だに減少する傾向にはありません。たとえ低線量の放射線であってもリスクを受け入れることが出来ない、福島に対する敬遠のムードが一部で固まりつつあるようです。これは、放射線について一定の理解は得られているものの、理解の度合いが低下しているためであると考えられます。「十分な情報がないため、リスクを考慮することが出来ない。」という消費者が多い傾向にあります。

今後も、消費者が自らの判断により適切な消費を実行するために必要と思われる、食品中の放射性物質に関する正確な情報提供に積極的に取り組む必要があります。

5、現在政府で行われた風評被害対策

前章で述べた消費庁では消費者の意識調査や正確な情報を伝える取り組みを行っていますが、私が特に気になった政府の風評被害対策は、修学旅行先として福島モデルコースを設定し、全国の学校に提案することです。

この政策が行われた当時(2014年6月)、漫画「美味しんぼ」で主人公が福島第一原発を訪問した後に鼻血を出す描写が波紋を広げました。このため、安倍総理大臣が、福島県を視察した際に、風評被害への対応を早急に行うよう指示しました。これを受けて、根本大臣は関係省庁を集めた会議で、放射線に関する情報発信や福島県への修学旅行誘致を強化する方針を確認しました。

6、今後政府がすべき風評被害対策

1から5章と農家、消費者、政府の視点で農家の風評被害について考えてきました。その中で私は政府に今後行ってほしい風評被害対策を考えました。それは、福島の農家と消費者の密な関係を築く手助けをして欲しいということです。

具体的に言うと、福島県への旅行に対する補助を積極的に行うというものです。政府主体となってツアーを企画するもよし、福島県への旅行費を一部政府で負担するもよし、実際に福島の農園を訪れて、農家がどういう思いで農業を営んでいるか、我々消費者に何を望んでいるのかを身近に感じて欲しいです。これによって、農家は消費者との関係を強化することが出来る上に、消費者は農家から直接正しい知識を得ることが出来ます。新規就農者が増え日本の第一次産業が再び注目されるかもしれません。そして、身近に感じることで冷静に自分で判断し、福島の敬遠ムードに流されることもなくなると思います。

7、結び

今回、農家の風評被害について調査を行いました。私が思ったことは身近に感じないものはどんなに安全でも警戒するということです。この身近に感じるというのは全員が福島へ行くというのではなく、例えば知り合いが実際福島に行ったなどでもその知り合いづてに正しい知識を得ることが可能です。大切なのは福島を身近に感じる人が少しでも増えることなのではないかと思えます。